

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 140-8539
住 所 東京都品川区東大井五丁目22番5号
氏 名 三愛オブリ株式会社
代表取締役社長 隼田 洋 印
(代理人) 天然ガス・産業エネルギー部長 舟木 健太郎
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	三愛オブリ株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区殿町三丁目26番2号		
該当する事業者 の要件	☒ 規則第4条第1号該当事業者		
	☐ 規則第4条第2号該当事業者		
	☐ 規則第4条第3号該当事業者		
	☐ 規則第4条第4号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の種類	大分類	F	電気・ガス・熱供給・水道業
	中分類	35	熱供給業
主たる事業 の内容	電力、蒸気、冷水、温水の製造および販売		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		2,395 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ～ 2024 年度 (報告年度 2023 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1、2、4号該当者等）

（1）計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2021 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (年度)	目標排出量
排出量 (t-CO2)	(実) 441 (調) 434	(実) 490 (調) 489	(実) 600 (調) 476	(実) (調)	(実) 439 (調) 432
削減率		(実) -11.1 % (調) -12.7 %	(実) -36.1 % (調) -9.7 %	(実) % (調) %	(実) 0.5 % (調) 0.5 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値（任意記載）

原単位等の活動量	原単位等の単位				
	基準年度 (2021 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (年度)	目標とした値
排出量原単位等の値					
活動量の値					-
排出量原単位等の削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	2022年度は、1次エネルギー電力が基準年度比で1.7%、都市ガス10.1%増となった。昨年の第8波以降コロナ感染者減少により施設稼働率は増加傾向。蒸気は36.9%、冷水5.7%の供給増となる。需要側用途変更により温水供給量は31.2%減少。排出係数要因により16.3t-CO2、使用量、外部供給量を要因とし34.9t-CO2増となった。
第2年度	2023年度は、エネルギー使用量の電力が基準年度比で7.8%、都市ガス31.8%増となった。外部供給先（需要家）の航空事業が、新型コロナの5類感染症変更を背景に好調に推移し需要増。蒸気105.5%、冷水23.3%の外部供給量増。用途変更により温水供給量は25.3%減。排出係数要因により120.2t-CO2増、使用量、外部供給量を要因とし39.7t-CO2増となった。
第3年度	
計画期間における排出量増減等の評価 （第3年度の報告時に記載）	
上記評価を踏まえた改善対策など （第3年度の報告時に記載）	

（2）温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）（任意記載）

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	①推進体制の強化 省エネ会議を開催し相互把握を行い、情報共有体制を維持強化する。 ②主要設備等の保安全管理 主要設備等の性能・効率低下防止のため、定期的な保守点検および点検結果に応じた保全を確実に実施する。 ③空調設備の効率管理 ・外気条件および季節変動等に応じた冷却水温度や冷温水温度等の設定変更により総合エネルギー効率の向上を図る。 ④コージェネレーション設備の効率管理 ・発電時に発生する熱を回収・利用し総合効率を向上させるための運転管理を実施する。
第1年度	①推進体制の強化 ・省エネ会議を継続。四半期毎のエネルギー実績を前年対比で管理。コロナ禍における需要減、回復に向けた微増に合わせた運転を実施。 ②主要設備の保安全管理 ・コージェネレーションシステム（CGS）発電、燃焼、排気ガスボイラ系統他の整備を行い、洗浄及び部品交換を実施。貫流ボイラ総合点検にて、消耗部品交換他、洗浄清掃を実施。冷温水発生機においては、銅チューブ内をファイバースコープにて点検。チューブ内に付着する微生物他、汚れを取り除く洗浄を実施。経年劣化による効率低下を防止した。
第2年度	①推進体制の強化 ・省エネ会議を継続。省エネルギーに向けた業務改善、省エネ提案の呼びかけを実施。不要な時間と場所でエネルギーが無駄に浪費されていないかを発見し、どのように見直していくかを一人ひとりが考えて日々の業務を改善するようになった。1例では「貫流ボイラー運転切替時間を変更し、ブロー目的の炊き上げを無くし、ガス消費の削減を図る」等の改善を実施した。 ②主要設備の保安全管理 ・コージェネレーション設備、冷温水発生機、貫流ボイラー他、ポンプ、水処理装置等の保全に向けた点検を実施し、効率向上の為の運転管理を実施した。 ④CGS2台の32,000h点検を実施。定期交換の必要な部品を交換。排ガスボイラ炉内を開放洗浄。脱硝装置ノズル洗浄し、後の運転状況は良好であった。
第3年度	
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	

(2) 再生可能エネルギー等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
	該当設備の保有、計画なし	

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	・ 該当なし
第1年度	・ 該当なし
第2年度	・ 該当なし
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	・ 所内廃棄物の減量化・分別化の促進に取り組む。 ・ 取引先企業、協力会社に対して、当事業所への来所に際し公共交通機関（電車・バス）の積極的な利用を要請する。
第1年度	・ 需要家への熱供給がコロナ禍を要因とする需要低迷の中、省エネ会議にて社内インプットを軸とした削減策を検討し、下記を実施。 ・ コピー用紙の削減に取組み、基準年度41,425枚/年から27,676枚/年へ、13,749枚（33.2%）の削減。 ・ 事務系一般廃棄物の削減に取組み、基準年度0.32 t /年から0.30 t /年へ、0.02 t（7.81%）の削減。
第2年度	・ 省エネ会議にて1年度内容を継続し、下記を実施。 ・ コピー用紙の削減に取組み、基準年度41,425枚/年から31,081枚/年へ、10,344枚（24.9%）の削減。 ・ 事務系一般廃棄物の削減に取組み、基準年度0.320 t /年から0.315 t /年へ、0.005 t（1.56%）の削減。
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

（1）事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	441 t-CO ₂	490 t-CO ₂	600 t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	1,894 KL	2,050 KL	2,395 KL	KL
事業所の数	1	1	1	

（2）事業所等单位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
川崎エネルギーセンター	川崎市川崎区殿町 3 丁目 2 6 番 2 号	441	490	600	

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度